

2014年10月27日
第3回原子力災害対策関係国赤十字社会議
基調講演 黒川 清先生
(日本語訳: 赤十字原子力災害情報センター)

Uncertain Times -Changing Principles-

近衛会長、シィ事務総長、本日はお招きいただきありがとうございます。

福島第一原子力発電所事故(福島第一原発事故)は、たいへん大きな被害をもたらした災害でした。このような災害にどのように備えるべきか、そしてあの事故から3年半が経った今、何が日本で起きているのかについてお話ししたいと思います。

まず、Uncertain Times -Changing Principles-という今日のテーマから話を始めたいと思います。これが今世界で起きていることです。現代の世界は産業革命以降の基盤の上に来上がってきたと私は思っています。しかしこの10年余り、私たちは目にしたことの無い大きな転換に直面しています。何が起きたのか、について説明したいと思います。

現在世界には約440の原子力発電所があり、約70が建設中です。そして、日本の福島で今回の原子力事故が発生しました。

インキュナブラ

さて、皆さんに「インキュナブラ」というラテン語をご紹介します。私はこのような言葉がラテン語に存在していることにたいへん感銘を受けました。「インキュナブラ」とは、15世紀半ばからグーテンベルクの時代である1501年までの間、ヨーロッパで印刷された本のことです。ヨーロッパには30,000点から40,000点存在しています。

当時ヨーロッパは教会が支配する暗黒の時代でした。グーテンベルクは中国から入ってきた印刷技術を発展させようとしていました。最初に印刷したのは39行聖書で、初めて教会の外に出た聖書です。当時聖書はほんのひと握りの人々しか読むことができなかったのですが、グーテンベルクは聖書の教えを教会の外の人々と共有したいと考えたのです。

人は何らかの事実を情報であるとみなすと、「何が真実なのか」「なぜこの人は私たちに支配しているのか」と疑問を持ち始めます。それが人間というものです。50~100年経ち、それは宗教革命へと発展し、プロテスタントやその他のキリスト教の宗派が生まれることとなります。そしてルネサンス、近代科学へと繋がっていきます。17世紀初頭、16世紀のコペルニクスの考えを受け、ガリレオが地動説を発見します。ガリレオはローマ教皇から罰せられ、終生自宅軟禁を言い渡されてしまいます。

この印刷技術は当時、情報を広めるのにとても役に立ちました。これにより多くの人々が真実について考え、時の権力者に疑問を抱き、パラダイムを変えたのです。つまり、近代科学、ガリレオ、ニュートン、ダーウィンの進化論、産業革命そして20世紀へとつながったのです。そして20世紀の最初の年である1901年にノーベル賞が設立されました。ノーベル賞はどのような人々が科学を大きく進展させたのかを示すものです。

(プレゼンテーションスライド) このスライドは、私たちが暮らす新しい世界である21世紀において、社会の様々な分野で現れ始めた現象を示しています。「不都合な真実」、世界の現実、地球温暖化。そしてフォン・ノイマンやアラン・チューリングから発展したコンピューター技術。それは過去数十年間で私たちの勉強方法、コミュニケーション方法など私たちの生活の様々な側面を大きく変えました。

(プレゼンテーションスライド) このスライドは2010年12月17日、チュニジアで起こったアラブの春です。私はその1週間前、この国にいました。その後、アラブの春はアフリカ北部、中東へと広がっていきました。ほんの4年前のことです。

(プレゼンテーションスライド) さて、自然災害へ目を向けてみましょう。100年に一度起こるか起こらないかの大地震、そして1,000年に一度起こるか起こらないかの津波が発生しました。このスライドは日本の東部に位置する福島です。そしてこれは福島第一原子力発電所です。この事故は2011年3月11日に発生しました。つまり、アラブの春からほんの4か月後のことです。この事故のちょうど1か月前、2月11日、ムバラク大統領がエジプトを去らざるをえなくなりました。

このような短い間に世界は大きく変わってしまったのです。

(プレゼンテーションスライド) これは現在のシリアです。そして南シナ海での対立、イスラム国(ISIS)です。シナイ半島の子ども達の多くはきちんとした教育を受ける機会がありません。彼らは悲慘な世界情勢の犠牲者なのです。

(プレゼンテーションスライド) このスライドはクリミア情勢です。ナイジェリアでは約200名の女子生徒が拉致されました。これはフィリピンの台風30号の被害です。このように巨大な気候変動の影響は今まで私たち経験したことのないものです。

(プレゼンテーションスライド) そしてエボラ熱はごく最近の出来事です。5,000名以上の人々が命を落としています。現在はこれに対抗する手段は何もありません。世界中がワクチンなどに取り組んでいますが、根本的に必要なのは、これらの地域における医療インフラです。

相互依存化、ハイパーコネクテッド、分裂化、脆弱化

これらはグローバル化によってもたらされた結果であり、世界情勢と世界経済の相互依存はさらに進みつつあります。しかし、世界はモバイル・コンピューターによって、突然非常に密接につながるようになったのです。タブレットの発売が開始されたのは、ほんの4年前のことです。タブレットによって私たちの行動やビジネスの進め方が変わりつつあります。世界中の40-50%の人々がインターネットにアクセスできる状況にあります。

そしてまた、この10年あまりの間に世界は突然、分裂化し脆弱化するようになりました。

私は、この変化の原因は2つの根本的な要因にあると思います。

一つは人口の爆発的な増加です。20世紀初頭には16億だった人口は科学や技術の進歩により、70億以上に急増しました。しかし、エネルギー、居住スペース、水、食料など、どのように地球はこれらの人々を養えるのでしょうか？

二つ目の要因はコネクティビティです。1991年、冷戦が終結する頃、「World Wide Web」という無料で使える技術が出てきました。だれもが簡単にウェブにアクセスできるようになるにつれ、人々がよりつながるようになりました。

つまり、インターネットは400年を経た現代のインキュブラなのです。私たちは繋がるようになり、いろいろな事を隠せなくなったのです。おそらく経済のグローバル化がきっかけとなって起こった所得格差により、99%の半数がスマートフォンやiPadによって画像や事実アクセスしています。しかし、残りの半数の人々は「不公平だ、私たちは幸福ではない。どうしてなのか？」と感じています。

この2つは現代世界における根本的な問題です。

福島

そして福島です。日本や世界の多くの人々が東北で起こったこの大災害、そして東北と福島の状況をメディアやウェブサイトなどで見つめました。また日本政府や東京電力からの情報を追いました。すべての大使館、国際社会もこういった情報を、翻訳を通じて追いました。約1週間後、日本政府と東京電力は自分たちが持っていたかもしれない情報をすべて伝えていたわけではなかったことが明らかになりました。政府はすぐに世界の信用を失い始めました。世界はつながっているので隠すことはできないのです。

赤十字や世界の国々も日本に来て、福島だけでなく、地震と津波で打撃を受けたほかの地域の人々を支援してくれました。私たちは国際社会から大きな支援を受けたのです。

東京電力福島原子力発電所事故調査委員会報告書

さて、「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(国会事故調)報告書」の要旨について、大学生がボランティアで作成してくれた6本のビデオ・シリーズをお見せしたいと思います。

まず初めの2本をお見せします。

1. 「国会事故調ってなに？」 <http://naiic.net/iv01>
2. 「事故は防げなかったの？」 <http://naiic.net/iv02>

この2つのビデオでは、日本における原子力規制と安全対策についての重要なポイントが示されています。今回の事故に世界は本当に驚きました。巨大地震・津波によって引き起こされたからだけでなく、この事故が日本で起きたからでもあります。日本は世界第3の経済大国であり、2000年以降ノーベル賞受賞者を14名輩出してきた科学と技術における卓越性を基盤として、またエンジニアリング、製造業の分野においても、世界から信頼を得てきました。だからこそ今回の事故は世界に衝撃を与え、スイス、ドイツ、イタリア政府とその国民は原子力発電を徐々に廃止することを決めたのです。

国会事故調は独立した調査を行うために法律によって設置された、日本憲政史上初の委員会です。私がそのように言うと、スウェーデン、フランス、ドイツ、英国、アメリカなど成熟した民主主義国家の人々は、「初めて？信じられない」と言って驚きました。

3年前、ノルウェーで銃を持った男による大量殺人が起きました。東日本大震災、福島第一原子力発電所事故から数ヶ月後のことです。その時、ノルウェーの国会は即座に独立調査委員会に調査を委託しました。調査は12ヶ月間行われました。独立調査委員会は、行政の失策と以前に勧告がなされていたにもかかわらず行政が関心を払わなかったこと、そして普通のノルウェー人男性が銃を携帯していたことを警察が知らなかったことを非難しました。

ノルウェーの首相は2012年11月に来日した際、私と1対1で会いたいと言ってきました。それは、私たち国会事故調報告書の中心的なメッセージが、ノルウェー国会の調査委員会報告書でのメッセージとよく似ていたためです。

国会事故調は日本の憲政史上初めて法律によって設置された委員会です。つまり、日本の民主主義は機能していないのです。民主主義には3つの府があります。行政府、立法府そして司法府です。そして、それぞれ独立して機能することになっています。しかし、多くの日本人は認識していないかもしれませんが、日本においては機能していないのです。

国会事故調では委員会を20回開催しました。それらを一般と報道関係者にオンラインで公開しました。委員会の内容を世界に伝えたいと思ったので、英語の同時通訳をつけて行いました。そして報道向けブリーフィングも行いました。つまり、「NAIIC」とグーグルで検索すれば、委員会の内容はウェブ上で見ることができます。

では、続きの4本のビデオを見てみましょう。福島で何が起きたのかを数分で見ることができます。

3. 「原発の中でなにが起こっていたの？」 <http://naiic.net/iv03>
4. 「事故の後の対応をどうしたらよかったの？」 <http://naiic.net/iv04>
5. 「被害を小さくとどめられなかったの？」 <http://naiic.net/iv05>
6. 「原発をめぐる社会の仕組みの課題ってなに？」 <http://naiic.net/iv06>

この国会事故調の調査では、私たちが予想したような結果となりました。国会事故調報告書(英語版)Executive Summary 冒頭の委員長からのメッセージの最終パラグラフに、私たちが調査を行った理由を次のように記しています:「高い水準の透明性を満たすような報告書を作成するため、私たちは努力しました。福島県と日本の皆さん、そして国際社会の人々は、まさにそれに値するのです。」

このビデオは大学生が作成しました。ここにいる石橋さんは委員会のマネジメント・チームの副責任者を務めてくれました。

今日、私の講演の後に高校生のグループが、国会事故調報告書をベースとした彼ら自身のメッセージを発表してくれます。彼らは未来そのものだからです。たいへんありがたいことに、日本赤十字社さんが彼らと協力して下さいました。

このビデオ・シリーズには国会事故調の中心的なメッセージが明確に示されています。その一つは、「規制の虜」です。政府は国民の安全を守るために必要な規制を実行しなければなりません。しかし、今回実行されていませんでした。「多重防護」とは、重大な事故が発生した際に地域住民を効率的・効果的に避難させるための対策を意味します。これは IAEA による強制力のある勧告の一つです。

しかし、私が様々な国で多くの元 IAEA 職員に会うと、彼らは「日本政府がこの多重防護に関する勧告を実施していないことは知っていた」と言っていました。

日本は未だに不完全な国なのです。彼らが日本からの代表団や当局に「なぜ勧告を実施しないのか」と尋ねると、「日本では原子力事故は起こらないよ」と言っていたというのです。

また、当時の規制当局であった原子力安全・保安院は、経済産業省の中にありました。そのトップも原子力については経験の少ないキャリア官僚で、毎年替わっていました。だれもが「日本は国際的勧告に従っていない」ということを知っていたのです。

もう一つの中心的メッセージは、「集団思考」です。つまり、異論を唱える義務とアカウンタビリティの欠如です。

私たちの報告書は日本の体制、政治指導者、官僚そして大企業にとってはたいへん不都合なものでしたので、彼らは報告書を無視しようとしていました。言いかえれば、国会事故調は「日本株式会社のガバナンスに対するホールボディ CT スキャン」だったのです。もちろん、彼らはこれを無視したいと思っているわけです。ですから、今日発表する高校生や赤十字には果たせる役割がこれからたくさん出てくると私は思います。

国会事故調から得られた教訓

日本の官僚に今回の教訓について聞いても、「あまりない」と答えることでしょう。しかし、明確な根本原因が存在するのです。

事故の直接的な原因は、国会事故調報告書に次の通り記されています。

- 「不十分な多重防護」: 政府は原子力事故が起こることを想定していなかった。
- 「過去の知見、経験の反映/継承の仕組の不在」: 例えば、アメリカ政府は 9.11 後、調査を開始しました。その結果、アメリカ国内の原子力発電所へのテロ攻撃について懸念を抱きました。アメリカ政府は日本政府と特別なブリーフィング・セッションを 2 回行いましたが、日本政府は対応しませんでした。このことは今回の事故後明らかになったのです。
- 「安全意識の欠如」
- 「規制の虜、捕らわれたメディアと学者コミュニティ」

しかしながら、根本原因はほとんど変わりません。

- 「さらに高い水準を目指し学び、問い続ける姿勢の欠如」
- 「安全文化の欠落」
- 「日本人の独善的マインドセット」
国会事故調報告書(英語版) Executive Summary の「委員長からのメッセージ」で、次のように私は述べています。「たいへんつらいことではあるが、この事故は'メイド・イン・ジャパン'の災害であると認めなくてはならない。その根本的な原因は根深く、日本に古くからある以下の文化の中に見られるものであろう: 反射的服従、権威に疑問を持つことへのためらい、決められたことを献身的に守ろうとする態度、集団思考、島国根性、である。」
- 排他的かつ同質性の高い組織文化

このように、国会事故調報告書は私たちのマインドセットと行動の氷山の一角に触れたのです。

新たな安全性文化をはぐくむ -原子力はさらに高くつくようになる-

現在世界には約 440 の原子力発電所があり、約 70 が建設中です。福島と同じような事故が起これば、それらの国は日本の当局に次のように尋ねるでしょう。「福島での事故当時何が起こったのか？当局は何をしたのか？」。日本の指導者はどのように答えるのでしょうか。それが私の疑問です。

新たなそしてより厳しい安全性文化により、福島第一原発事故後の原子力はさらに高くつくようになります。米国会計検査院は、各国が福島第一原発事故にどのように対応したのかについて 2014 年 3 月に報告書を発表しました。その数週間後、IAEA は、「原子力の安全性と各国文化」と題した、国会事故調報告書の影響を反映したワークショップを開催しました。このような内容のワークショップは IAEA では初めてのことでした。8 月には全米科学アカデミーが、福島第一原発事故とその教訓について 2 年間行った独立調査の結果を発表しました。

原子力の安全性の根本的な問題についてですが、集団思考は良いことではありません。同質的な集団による議論または決定は、多くの場合大災害につながる可能性があります。

透明性は信頼の回復・維持のための鍵です。

アカウントビリティは、国際社会におけるグッド・ガバナンスのためのたいへん重要な要素です。

日本政府は放射能値を測定し、それをより広く公開しようとしています。公開方法と情報を発信する意気込みが鍵となります。福島での事故直後、私の友人が数名、ガイガーカウンターの開発と構築を始めました。このグループは Safecast という NGO です。

このグループが行っているのは、ガイガーカウンターを車の中に置きながら運転し、測定したデータをグーグル・マップにアップロードする、というものです。このガイガーカウンターはオンラインで買うことができ、測定した自分の周囲の値をグーグル・マップに載せることができるので、Safecast の活動は現在 50 カ国以上に広がっています。

これは「イノベーション」です。すべての市民が参加でき、データを共有することができます。皆さんはどのような方法で判断しますか。当局や政府の言うことだけを聞いて信用しますか。それとも、医師や専門家の意見に耳を傾けますか。メールやブログなどでコミュニケーションをとり、お互いに質問することもできます。それが新しいデジタル・テクノロジーなのです。そこで赤十字はもっと大きな役割を果たすことができます。政府はつねに政治に関与しますが、赤十字はいかなる政府からも独立しており、世界的に名の知られた大きな組織という点で稀有な存在だからです。

福島の事故はたいへん不幸な出来事です。少なくとも日本の当局は、皆さんと経験を共有するという姿勢を示すべきです。世界には透明性と公開性を示す姿勢が信頼の鍵を握ります。世界が密接につながっている現代の世界においては、特にそうです。国境を越えた協力が鍵です。おそらく各国政府にはもっと政治的な理由づけがあるのでしょう。しかし、赤十字はすばらしい仲介者の一つであると私は信じています。政府から独立している組織、国際的で、たいへん尊敬されている世界に名の知られた大きな組織であるからです。

そしてテクノロジーの進歩、動きはますます速くなっています。

皆さんには、この分裂した不確実な時代に対応し、関わる機会が多く与えられているのです。

ご清聴ありがとうございました。